

## トルコ為替週報

2021年10月26日 | みずほ銀行欧州資金部

&lt;過去2週間の動き&gt;

(10月12日～10月25日)

USD/TRY: 8.9910～9.8250

TRY/JPY: 11.63～12.61 (参照値)

過去2週間のトルコ・リラ相場は、大幅下落。部分的な反発局面も見たものの、一貫した下落基調が支配的。2週間を振り返ると、終値ベース(11日→25日)で、約6.5%(対ドル)水準を切り下げた。リラ売りの手掛かりは次から次へと提供された。まず、①現地時間11日夜、エルドアン大統領がシリア領内に越境しての軍事作戦展開の可能性を示唆。更に12日、②財務省は全ての外貨取引に関する個人情報届出を義務付ける可能性を示唆した。従来、トルコ市民による3,000ドル以内の小規模為替取引では、そのような情報の報告義務はなかった。13日現地時間24:00付の政府官報で、トルコ中銀カブジュオール総裁との会談を終えたエルドアン大統領は、③トルコ中銀2副総裁を含む金融政策委員会の3委員の解任を発表。④はトルコ居住者による外貨買いを牽制することで、⑤は利下げに反対する委員を更迭することで、それぞれ「利下げに向けた下準備」と受け止めることができた。果たして21日、④トルコ中銀は、政策金利を200b.p.切り下げ。市場予想の中心は-100b.p.から、どちらかと言えば小幅利下げを警戒していたが、結果は、2ヵ月連続で予想を上回る大幅利下げ。発表前に、調整的な反発を見せていたリラは一気に急落。その後も、23日、⑤エルドアン大統領が、独、仏、米など西側10カ国の駐トルコ大使の国外退去を命じたとの報道を受け、週明けアジア市場でリラは続落(注1)。これは当の10カ国が、2016年7月のクーデター未遂に関与したとの容疑などでトルコ国内に拘束されているトルコ人ビジネスマンの即時開放を求めたことに対する報復。ただし、24日になって、トルコ外交筋から、どうやら大使追放のような強硬な手段は回避する可能性が示唆されたことで、リラは明確な反発を見せた。

&lt;過去2週間に発表された主要経済指標等&gt;

月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
10/12	7:00	鉱工業生産(前年比)	8月	+13.8%	+10.5%	+9.7%r
	7:00	小売売上高(前年比)	8月	+15.0%		+13.2%r
10/15	7:00	期待インフレ率(12ヵ月)	10月	+13.91%		+12.94%
	8:00	財政収支(TRY)	9月	-23.6bn		+40.8bn
10/21	11:00	1週間物レボ金利		16.00%	17.00%	18.00%
10/25	7:00	設備稼働率	10月	78.0%		78.1%

(\*予想はブルームバーグ社予想中心値)

&lt;向こう1週間の見通し&gt;

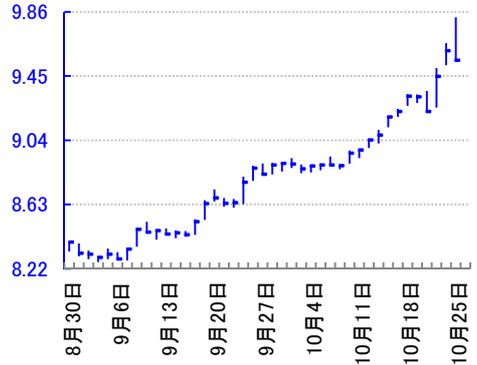
(10月26日～11月1日)

USD/TRY: 9.400～9.800

TRY/JPY: 11.55～12.05

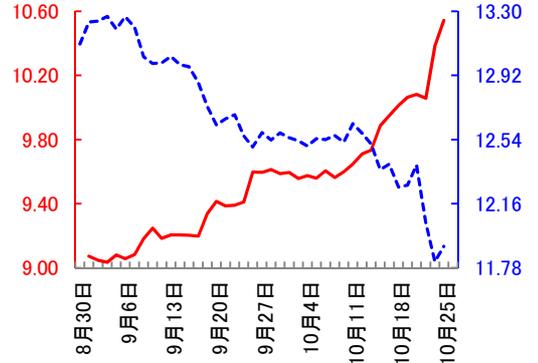
向こう1週間のトルコ・リラ相場は、中期的なリラ安継続を中心に見ながらも、調整的な反発の可能性も警戒。有体に言えば、何が起きても不思議ではないと見込む。勿論、元々通貨市場で、何が起き得て、何が置き得ないなどという制限はないはずだが、リラの値動きに何が起きても不思議でないという考えは、トルコ政治・外交・金融政策などに何が起きても不思議でないから。上述、リラ売り要因のうち、①と⑤は、現在までに現実化の可能性は低下したと受け止められている。②は、膨大な情報量の管理はそもそも現実的ではないが、仮に、形だけでも強行するとすれば、「闇市場」における外貨取引を促すことで、むしろトルコ(の正式な)金融システムからの外貨流出を促す可能性が警戒されている。④についてトルコ中銀は21日の声明で、「年内の追加利下げ余地は限定的」と述べたが、この表現については、「限定的=僅かしかない(利下げに慎重)」との受け止め方よりも、「限定的=僅かだがある(利下げを強行)」と読む向きの方が多数派のようだ。ただ、今後、国内の世論が、物価高、リラ安、実質金利低下などに対し、はっきりと反意を示せば、風向きが変わる可能性も考えられる。今般の大幅利下げに前後して、野党側からは相次いで「中銀は大統領の言いなりになるな」とのメッセージが寄せられているし、それ以上に重要と思われるのは、⑥に関して、大統領周辺(閣僚や財界関係者)が、大統

USD/TRYの推移(日足/ロンドン 7:00～17:00)



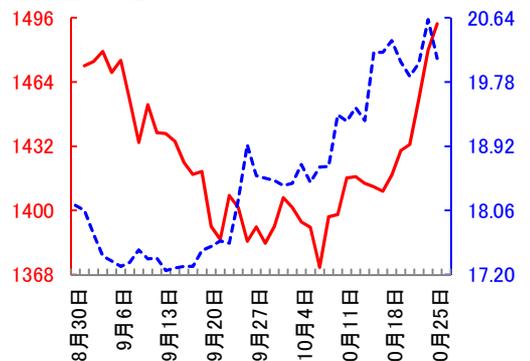
バスケット/リラの推移(トルコ中銀公示)

リラ/円の推移(ロンドン 17:00)



株式市場の推移(ISE 100種指数)

長期金利の推移(5年スワップ金利)



(資料:トルコ中銀/トムソンロイター/ブルームバーグ)

トルコ関係主要経済指標

1週間物レボ金利		16.00%
成長率(GDP/前年比)	Q2	+21.7%
失業率	8月	12.1%
消費者物価(前年比)	9月	+19.58%
鉱工業生産(前年比)	8月	+13.8%
小売売上高(前年比)	8月	+15.0%
貿易収支(USD)	8月	-4.26bn
経常収支(USD)	8月	+0.53bn

(注1) 週明けアジア市場(時間外)で、一時、9.8500まで取引された

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

## トルコ為替週報

2021年10月26日 | みずほ銀行欧州資金部

領を説き伏せた可能性も考えられたことだ。もっとも、リラ急落の可能性が低いと見るのは、こうした風向きの変化に期待しているよりも、リラの売り手不在を見込むから。トルコ中銀の週次統計は、2018年来ほぼ一方的な減少基調をたどってきた非居住者によるトルコ株式、トルコ国債の保有残高が、昨年末末、それぞれ200億ドル、50億ドル前後の水準で底打ちしている実態を示している。勿論、底割れということも起こり得るもの(注2)、トルコから完全撤退でもしない限り、どれだけアンダーウェイトしても(注3)、もはやこれ以上は残高を減らせない水準にまで、非居住者によるトルコ向け投資残高は縮小しきってしまったのではなかろうか。であるならば、今後も、リラ売りの主役は、経常収支などに絡む実需と、居住者(トルコ人)による資産価値保全のための外貨買いということになるはずだが、その手の資金流は非居住者の投資/投機に絡むそれよりも余程足が遅く、2週間で-6.5%というような極端な値動きを、今後も繰り返し作る可能性は低いものと見込む。

## 〈向こう1週間に発表予定の主要経済指標等〉

月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
10/27	7:00	貿易収支(USD)	9月		-2.60bn	-4.26bn
10/28	8:00	外国人観光客(前年比)	9月			+119.4%

(\*予想はブルームバーグ社予想中心値)

(注2) 最新統計は10月15日の残高までで、トルコ中銀による今般の利下げの影響は含まれていないため、28日に発表されるはずの10月22日時点の統計に注目

(注3) 急激なリラ安進行を受け、(外貨建に倒した時の資産比率の)リウエイティングのために、フローベースでは、むしろリラ建資産を買い増さなければならない可能性も考えられなくはない

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。